



July 2018

しもかわ 持続可能な開発目標 (SDGs) レポート

一人と自然を未来につなぐ「しもかわチャレンジ」

2018



おいでよ。
森林と人が輝く
しもかわ

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

目次

ご挨拶.....	ii
「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018」発刊によせて.....	iv
このレポートについて.....	v
謝辞.....	vi
「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート」 要 約.....	1
1. はじめに.....	6
2. レポートの準備.....	8
3. 政策及び可能にする環境.....	9
3.1. SDGsのオーナーシップ醸成.....	9
3.2. 国の政策との整合性及び町の政策への組み入れ.....	11
3.3. 経済・社会・環境の3側面の調和.....	12
3.4. 誰ひとり取り残さない.....	16
3.5. 実施体制.....	17
4. 構造的な課題.....	18
5. 目標とターゲット.....	18
5.1. 現状分析.....	18
5.2. 主たる取組の成果.....	23
5.3. 今後の課題.....	23
5.4. ビジョンと目標.....	24
5.5. 優先的にとりくむ目標とターゲット.....	26
5.6. 地域の実情や目標にあったSDGs指標(インディケーター)の開発.....	28
6. 実施の方法.....	30
7. 結び: 今後に向けて.....	33
参考文献.....	34

「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018」発刊によせて

下川町では2030年の「ありたい姿」をSDGsの枠組みを活用し、SDGs未来都市部会の町民委員と役場若手職員が中心となり策定しました。当初、町民委員、役場若手職員にとって、SDGsは馴染みのないものでしたが、17のSDGsの目標から地域を考える作業は、「ジェンダー」や「海洋資源」などこれまで正面から議論してこなかった課題の発掘に繋がりました。また、個別の課題ごとではなく、課題相互の「つながり」を検討し、レバレッジポイントを探す作業を通じて、ありたい姿の実現に向けて特に重要だと思われる7つの項目を「人と自然を未来へ繋ぐ『しもかわチャレンジ』」として示すことができました。我々がこのような議論を進めていけたのは、明るく前向きな部会メンバー、粘り強く支えて下さった事務局の皆さん、そして的確に議論を導きメンバーの力を引き出して下さったファシリテーター枝廣淳子さんの力の賜物だと思っています。この場を借りてお礼申し上げます。



下川町は、引き続き多くの課題に直面すると考えられます。これらに柔軟に対応し、持続可能なまちを作っていくには、住民がより主体的になり、行政と共に地域を経営していく姿勢と仕組みが必要だと考えています。今回の「ありたい姿」を作る過程は、そのような協働の地域づくりの具体的な一歩であったと感じています。次のステップとして、今回策定した「ありたい姿」を踏まえ、現在作成中の総合計画やSDGs未来都市計画の策定の議論やその実践の過程に一人でも多くの人に関われるような場をつくることで、自分ごととして捉えられる人を増やし、2030年のありたい姿の実現に向けて、みんなでチャレンジできるようにしていきたいと思っています。

2018年7月

下川町SDGs未来都市部会長 麻生 翼

今回、SDGsの枠組みを活用して、下川町のありたい姿をみんなで描き、共有ビジョンをつくるという作業を一緒に進めることができ、とてもうれしく思っています。

これまでのまちづくりの支援プロセスに、SDGsの枠組みを加えることで、みなさんの視座が広がり、独りよがりではないビジョンが生まれたのではないかと思います。また、共有ビジョンを描くプロセス自体も、「だれひとり取り残されない」というSDGsの精神を少しでも反映したものになりたい、と部会委員のみなさんや役場の担当者の方々と相談しながら、いろいろな試行錯誤を繰り返しました。どこまで行っても「満点！」はありませんが、そうでなかった場合に比べると、格段に包摂的なプロセスで進められたのではないかと思います。



下川町のチャレンジはこれからも続きます。つねに未来は描きつづけ、創りつづけていくものだからです。その確かな基盤として、また関わるみなさんの共通言語として、SDGsがこれからも大事な役割を果たしつづけることを信じています。

とても楽しいプロセスでした。これからもっと楽しく手応えのあるプロセスを歩んでいきましょう！

2018年7月

下川町SDGs未来都市部会ファシリテーター
(有)イーズ 代表取締役 枝廣 淳子

このレポートについて

2015年9月、150を超える加盟国首脳に参加のもと、ニューヨークにおいて「国連持続可能な開発サミット」が開催され、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」、そして17のゴール(目標)と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。

SDGsは、社会・経済・環境の3つの側面に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標で、開発途上国だけではなく、先進国も含む全ての国が取り組むべきものです。また、その実施においては、政府、市民社会、民間部門、国連機関をはじめとするすべての主体が利用可能なリソース(資源)を持ち寄って取り組む「グローバル・パートナーシップ」が重要となっています。

現在、世界人口の半数以上が都市に暮らし、都市の数そして都市人口は今後も増えると予測されています。都市の特性により異なるものの、多くの都市は、雇用や格差、劣悪な生活環境などの経済的・社会的な課題や大気や水の汚染などの環境問題を抱えています。一方で、その経済力・多様性等から、都市はそのような課題を解決するポテンシャルを有するとともに、都市の持続可能な開発に向けての取組は、地域の課題だけではなく、気候変動などのグローバルな課題への解決、SDGsをはじめとする国際的な目標の達成にもつながるものです。

都市に住み、活動する人々が、安心して安全な、質の高い生活を送れるような「まちづくり」に、市長や地域のリーダーが、そして協働する人々が、重要な役割を果たしています。貧困、暴力、社会的格差、環境破壊、気候変動、食糧問題など多様で複雑な問題に対応するにあたり、SDGsの複数の目標を結びつけることにより、都市の多様な課題の関係性を明確にし、相互に補完しあうような新たな政策・施策を模索、実施することができます。また、SDGsは、これらの課題の解決に向けた、地方政府、市民、企業などのステークホルダー間の共通言語として、都市に関わる多様なステークホルダーをつなぐ力にもなります。

このように都市がSDGsに取り組んでいくことの重要性が認識されているものの、都市において、いかにSDGsを地域に適用・実施し、モニタリングしていくかの具体的な方法については、まだ手探りの状態です。また、それぞれの地域性ゆえに、一つの方法、一つの答えがあるわけではありません。それゆえに、都市におけるSDGsの取組を進めるには、都市が相互に学びあい、自分たちの取組にSDGsを落とし込んでいくことを支援することが必要となっているといえます。

日本政府は、SDGsに関する施策に関して、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官と外務大臣を副本部長とする「SDGs推進本部」を、2016年5月に設置し、SDGsの推進を図っています。具体的には、経済、社会、環境分野における8つの優先課題と140の施策が盛り込まれた国の「SDGs実施指針」を策定するとともに、2017年12月には、主要な取組を更に具体化・拡充することを通じて日本のSDGsモデルを構築することを目指す「SDGsアクションプラン～2018～2019年に日本のSDGsモデルの発信を目指して～」を発表しました(2018年6月、拡大版を公表)。このアクションプランには、SDGsモデルの3つの柱のひとつとして「地方のニーズや強みを生かしながら、SDGsを推進し、地方創生や、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現する」ために、政府が一体となって、先進的なモデルとなる自治体を支援し、その成功事例を普及展開していくことが盛り込まれています。その方策として、日本政府は2018年6月に、29自治体を「SDGs未来都市」、そのうちの10つの先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、積極的に支援することとしています。

上述のような状況を踏まえ、本レポートは、公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)の戦略研究基金を活用し、IGESと協働関係にある北海道下川町、富山県富山市、福岡県北九州市の3つの都市の取組をそれぞれまとめたもののひとつです。これら3都市は、それぞれが抱える課題に対し、社会、経済、環境の3つの側面から、市民とのパートナーシップにより課題解決を図ってきた歴史を持ち、SDGsにも先導的に取り組んでいる自

治体です。2018年6月には、この3都市全てが上述の「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定され、より具体的な取組を進めていくことが期待されています。

また、本レポートの構成は、国連の自発的国家レビュー(VNR: Voluntary National Review)作成のためのガイドライン“Handbook for the preparation of Voluntary National Review: the edition 2018”を参照しつつ、各都市の特性や取組の進捗状況などを考慮した構成をとっており、いわば、各都市の自主的なSDGs進捗レビュー(VLR: Voluntary Local Review)に対応するものとなっています。

この報告書が、各都市のSDGsの取組の「現在(いま)」を示すことで、今後の取組における各都市の住民の皆さんとのコミュニケーションツールとなるとともに、日本、そして世界の他都市の関係者のSDGsへの取組の参考となれば幸いです。

2017年7月

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

謝辞

本報告書は、北海道下川町とIGESが協働で作成したものです。執筆にあたっては、IGES都市タスクフォースの片岡八束、浅川賢司、藤野純一から成る執筆チームが、下川町環境未来都市推進課(2018年7月1日から政策推進課)及び総務課を中心とする下川町の情報提供、レビューを得て作成したものです。

また、本報告書は、2030年の下川町の「ありたい姿」を検討する「下川町SDGs未来都市部会」での意見交換や議論を基盤にしています。同部会の委員である麻生翼さん、及川泰介さん、川島里美さん、山川美紀さん、佐藤基晴さん、西方聖子さん、高橋和之さん、長田拓さん、山崎春日さん、三津橋弘茂さん、同部会での議論のファシリテーター役を務められた(有)イーゾの枝廣淳子さんに多大な感謝を申し上げます。また、本報告書の作成等にあたり、インタビューや情報提供に応じていただいた下川町の皆様にもお礼を申し上げます。また、ここには記しきれなかった多くの方々のご協力・ご支援なしには、本レポートの完成を見ることはできませんでした。ここに、全ての方々にお礼申し上げます。

「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート」 要約

「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」の実現を目指して

下川町は、北海道北部に位置し、総面積644.2km、そのうち、88%を森林が占める自然豊かな町です。冬にはマイナス30度を記録する日本でも最も寒い地域で、現在3400人ほどが暮らしています。

1901年の入植後、林業、鉱業の町として発展し、1960年には最大の15,555人が下川町に暮らしていました。しかし、基幹産業の衰退により1970年ごろから人口が急激に減少し、1980年には最盛期の半分以下の7,173人、1995年には4,747人まで落ち込みます。

地域の活力が失われていき、町の存続の危機感が高まる中、1998年に商工会、森林組合、主婦、行政職員など幅広い層の参加のもと、住民主体で「下川産業クラスター研究会」が発足します。この研究会では、新たなビジネスの開発やそのための研究事業を行うとともに、2001年には、地域の将来ビジョンである「森林共生のグランドデザイン」を策定しました。グランドデザインは、環境、経済、社会を統合させるといふ持続可能な開発のコンセプトを取り入れており、森林という自然資本を基盤にしつつ、持続可能な地域社会、協働に基づく自律した地域づくりを目指す現在の下川町のまちづくりの基礎となっています。

グランドデザインが策定されたのと同じころ、全国的な地方自治体合併の波の中、下川町も近隣自治体と合併するかどうかの選択肢を迫られました。この町の存続の危機に対しても、下川町は、近隣自治体と合併しないことを選択し、2004年に「下川地域自律プラン」を策定するとともに、2006年には、持続可能な地域社会の実現や町民主権による町づくりを位置づけた「下川自治基本条例」を策定し、自律した持続可能なまちづくりを推進していくことにしました。

経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決による持続可能なまちづくり

下川町では、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とする「循環型森林経営」を基軸として、森林総合産業(林業・林産業・森林バイオマス産業)の構築、森林バイオマス等の再生可能エネルギー活用した地域エネルギーの完全自給と低炭素社会構築、超高齢化社会にも対応した新たな社会システムの構築を柱とした経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めています。下川町のこのような取組は、社会・経済・環境の3つ側面を統合的に捉え、解決していくこととするSDGsと親和性が高いものです。





図：経済、社会、環境に統合的に取り組む下川町の事業モデル例

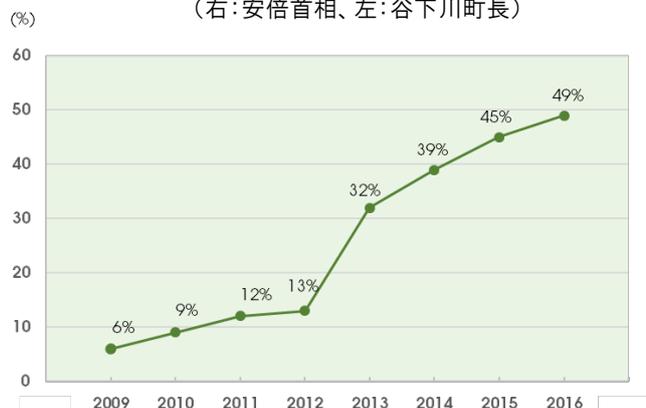
このような下川町の取組は、日本政府から「環境モデル都市」(2008年)、「環境未来都市」(2011年)、「地域活性化モデルケース」(2014年)などの選定を受けて進められています。また、2017年12月には、日本政府のSDG推進本部が実施する「第1回ジャパンSDGsアワード」の内閣総理大臣賞を受賞するなどの評価を受けています。

下川町のこれまでの取組は、森林を基盤とした新たな価値の創造(森林教育や森林を活用した新たな産業の創出など)や、新たに下川町で起業する人々の呼び込み、住民所得の増加などの成果を上げてきました。また、森林バイオマスエネルギーの導入によって、地域熱エネルギー自給率が2010年の9%から2016年には49%に達し、CO₂排出量も地域全体で18%削減されるなど、地域のエネルギーの自立のみならず、気候変動緩和に繋がる効果も上げています。

しかし、将来予測によれば、下川町では、人口減少、少子高齢化がさらに進み、これに伴う社会・経済的な課題も深化すると考えられます。また、世界人口の増加や食料問題、気候変動問題などの地球規模の課題も、下川町の暮らしに悪影響を与えることが



第1回ジャパンSDGsアワード授賞式
(右：安倍首相、左：谷下川町長)



地域熱エネルギー自給率の推移 (下川町 2018a)

考えられます。

2018年6月、下川町は、日本政府が自治体のSDGsの取組を推進するために新たに設置した「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。上に掲げたような社会・経済の変化に柔軟に対応するべく、下川町では「SDGs未来都市」として、SDGsを地域活性化のツールとして取り入れて、持続可能なまちづくりをさらに推進していくことにしています。

地域ステークホルダーの参加によるしもかわの「ありたい姿」(しもかわSDGs)の策定

下川町では、SDGsの17の目標から地域の課題を検証することで新たな地域課題の発見につながるとともに、SDGsがとっている「目指すべき未来の姿から逆算して現世代がとるべき行動を検討する(バックキャストिंग)」の考え方を取り入れることで、より良質なまちづくりができると考え、SDGsを積極的に町の政策や事業に取り入れようとしています。

下川町が、そのためにまず取り組んだのが、住民主体で作る町の2030年のビジョン(ありたい姿)づくりです。2017年9月に、下川町は、下川町総合計画審議会に、様々なバックグラウンドを持つ町民委員(10人)から構成される「SDGs 未来都市部会」を新設しました。この部会では、SDGsを議論の道しるべとしながら、半年の間に13回にわたる議論を重ね、「ありたい姿」を策定し、パブリックコメントを経て、その原型を策定しました。これを受けて、下川町は、2018年4月に、「2030年における下川のありたい姿～人と自然を未来につなぐ『しもかわチャレンジ』」を発表しました。そこで描かれている将来の下川町のありたい姿は、「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」です。この「ありたい姿」は、下川町に根付く地域のアイデンティティに根ざすものですが、同時に「誰ひとり取り残さない(包摂性)」というSDGsの基本理念や、気候変動に関するパリ協定が目指す「脱炭素社会」など国際的な目標を包含するものです。

また、部会では、2030年のありたい姿を実現するための事業案もあわせて取りまとめるとともに、実施の進捗を測る指標についても議論を行いました。

2030年の「ありたい姿」づくり

SDGs未来都市部会では、2030年における下川町のありたい姿とSDGsのつながりや、課題相互のつながりなどを検討するとともに、2030年のありたい姿から考えた事業案もあわせて取りまとめました。

部会では、SDGsを地域の文脈にあてはめ、議論が重ねられました。内陸部にある下川町で通常は気にかけることない海洋(SDG14)や平和(SDG16)について改めて考える機会になったなどの声が上がりました。また、「ありたい姿」に向けての取組の進捗状況を測る指標や、目標を達成するための事業案なども検討されました。部会を通して、委員のSDGsに関する理解が深まっていくとともに、部会とは別に「ありたい姿」を検討する住民有志の会が開催されるなど、自発的な議論が広がっていきました。また、部会では、SDG5のジェンダーから、持続的な地域づくりには、女性が子供を産み、育て、活躍することが重要という気づきがあり、これが新たな活動にもつながりつつあります。



2030年における下川のありたい姿(しもかわSDGs:SSDGs)

人と自然を未来につなぐ「しもかわチャレンジ」



目標1 みんなで挑戦しつづけるまち

危機や困難に挑戦し続ける不屈の精神や多様な人々、価値観を受け入れる包容力、寛容性などの「下川らしさ」を体現するまち

目標2 誰ひとり取り残されないまち

すべての人が可能性を拓け続けられ、居場所と出番があり、健やかに生きがいを感じて暮らせるまち

目標3 人も資源もお金も循環・持続するまち

人・自然資源(森林・水など)・お金などすべての持続的な循環・持続、農林業など産業のさらなる成長、食料、木材、エネルギーなどの地消地産により、自立・自律するまち

目標4 みんなで思いやれる家族のようなまち

人とのつながりを大切に育み、お互いを思いやり、支え合って、安全で安心して住み続けられるまち

目標5 引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生み出すまち

古くても大切なものは守り、新しい価値を生み出す「温故起新」のまち

目標6 世界から目標とされるまち

下川町のこれまでの取組を基盤に、さらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現(パリ協定)や世界の持続可能な開発(SDGs)の実現に寄与するまち

目標7 子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち

子どもたちがいきいき伸び伸びと成長するよう、すべての未来世代のことを考え、地域全体で育むまち

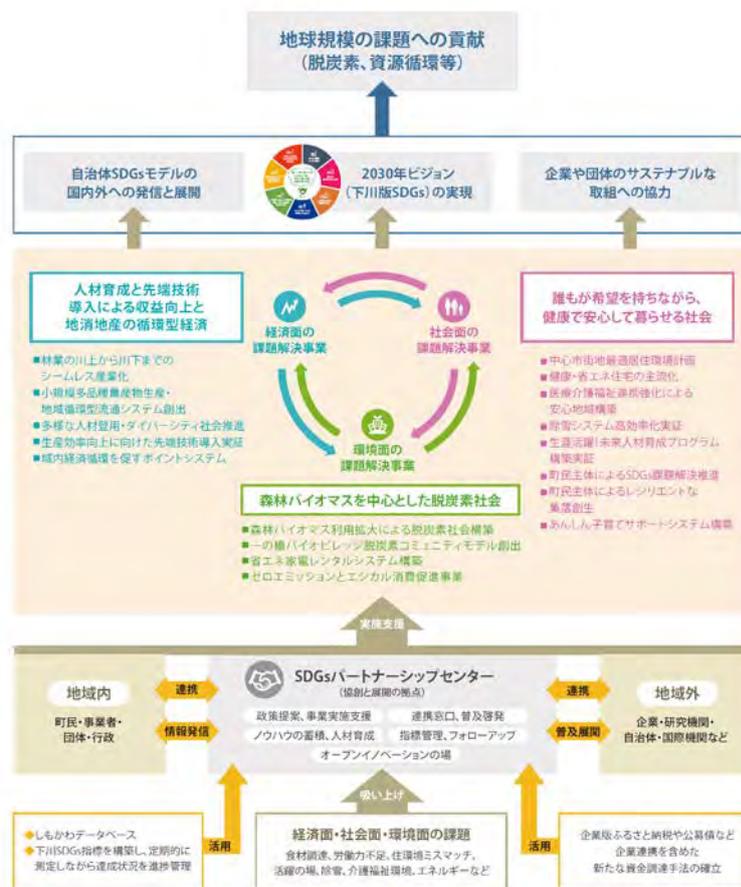
「ありたい姿」の実現に向けて～SDGsの確実な実施のために

下川町では、この「ありたい姿」を踏まえて、SDGs 未来都市計画や2018年度に策定する町の最上位計画である第6期総合計画を策定し、その具現化のための事業を位置付け、実行していくことにしています。また、都市計画マスタープランや地域保健福祉計画などの各種計画の作成や改訂にあたって、SDGsを取り入れていく予定です。

具体的な事業例としては、域内外のステークホルダーが集う「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター（仮称、SDGs Partnership Center:SDGs-PC）」の構築、SDGsの進捗を測るための町独自の「しもかわSDGsインディケーター」及びそれを支える「しもかわデータベース」の整備、森林バイオマスエネルギーの利用と組み合わせた「域外の企業とのパートナーシップに基づく地域の多用な人材登用による集落価値向上事業」などを進めていくこととしています。

本レポートは、下川町のこれまでの持続可能な社会づくりの取組や、2030年ビジョンを策定した過程、今後の具体的な取組について、その概要について記したものです。作成にあたっては、下川町と公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)が、既存文献、下川町に住む人々や関係者へのインタビュー、SDGs未来都市部会の議論などをふまえて作成したものです。

下川町の「ありたい姿」には、「世界から目標とされるまち」となることが標榜されています。日本、そして世界の方々の手に、このレポートが届き、日本の北端にある小さな町の挑戦について知っていただく機会となるとともに、そこから新しいパートナーシップが育まれることで、下川町民が描く「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」として発展していければと考えています。



図：自治体モデル事業の概要

しまかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018

ISBN978-4-88788-216-4

発行:公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
〒 240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11
Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709
E-mail: iges@iges.or.jp
URL: <http://www.iges.or.jp>

カバーデザイン : 株式会社マッチアップ
カバー写真 : ©2018 NPO法人森の生活

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2018 Institute for Global Environmental Strategies.

All copyrights are reserved.

下川町政策推進課

〒098-1206 北海道上川郡下川町幸町63番地

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700

Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp/>